

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

カルビー株式会社

(E25303)

第73期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

カルビー株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 Calbee, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 伊藤 秀 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼CFO 菊地 耕 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼CFO 菊地 耕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	64,385	59,896	266,745
経常利益 (百万円)	6,415	7,034	27,522
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,050	4,953	17,682
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,682	5,050	19,750
純資産額 (百万円)	167,784	179,036	182,740
総資産額 (百万円)	214,990	231,840	238,978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.30	37.07	132.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.9	74.0	73.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,367	5,163	30,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,196	17,091	△32,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,775	△8,216	△7,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	49,240	61,347	47,282

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用し、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売費の一部（リベート等）を売上高から控除する方法に変更致しました。売上高（事業別、製品別、地域別）および売上高営業利益率につきましては、当該会計基準適用の影響を除外した、リベート等控除前の金額で前年同期比較・分析しております。当該変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、59,896百万円となりました。国内事業、海外事業ともに伸長し、収益認識会計基準適用の影響を除外した実質ベースでは前年同期比4.6%増となりました。国内事業においては、シリアル食品は前年の巣ごもり需要の反動により減収となりましたが、期間限定品を積極投入した「じゃがりこ」等のスナック菓子が好調で、増収となりました。海外事業は、豆系スナック「Harvest Snaps」の新規の業態への展開に成功した北米や新製品が好調に推移した英国が貢献し、増収となりました。

営業利益は、6,938百万円（前年同期比5.9%増）となり、売上高営業利益率は前年同期並みの11.6%となりました。パーム油価格の高騰や減価償却費の増加などのマイナス影響がありましたが、増収効果が増益に貢献しました。経常利益は、為替差益の計上に加え、前年同期に持分法による投資損失が発生したこと等により、7,034百万円（前年同期比9.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税額の減少により、4,953百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	51,454	52,263	+1.6
国内スナック菓子	41,345	42,857	+3.7
国内シリアル食品	7,973	6,629	△16.9
国内その他	2,134	2,775	+30.0
海外食品製造販売事業	12,931	15,090	+16.7
小計	64,385	67,353	+4.6
リベート等控除	—	△7,457	—
食品製造販売事業 計	64,385	59,896	—

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	29,120	30,674	+5.3
ポテトチップス	19,461	19,605	+0.7
じゃがりこ	7,865	9,019	+14.7
Jagabee/じゃがポックル	1,794	2,049	+14.2
小麦系スナック	5,501	5,168	△6.1
コーン系・豆系スナック	4,763	4,846	+1.7
その他スナック	1,959	2,168	+10.7
国内スナック菓子 計	41,345	42,857	+3.7

- ・ポテト系スナックは、「じゃがりこ」が売上を牽引し、前年同期に比べ増収となりました。
 - －ポテトチップスの売上高は、「堅あげポテト」の高い需要が継続し、19,605百万円（前年同期比0.7%増）となりました。原料馬鈴しょ不足懸念で販促を抑えたベーシックシリーズは減収となりましたが、5月下旬の販促再開によりシェアを回復しております。
 - －じゃがりこは、期間限定品の積極的な投入に加え、「じゃがりこサラダbits大モリ」や「大人のじゃがりこ」等のスタンドパウチタイプの伸長により、前年同期に比べ増収となりました。
 - －Jagabee/じゃがポックルは、インバウンドや国内旅行者数は引き続き低調に推移しているものの、物産展へ積極的に出店したことにより、前年同期に比べ増収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックは、豆系スナック「miino」がTVコマーシャル等プロモーション効果により好調で、前年同期に比べ増収となりました。
- ・その他スナックは、「ポテトデラックス」の販売エリア拡大等により、前年同期に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、前年の巣ごもり需要の反動減と中国向け輸出売上が海外子会社に移管したことにより、6,629百万円（前年同期比16.9%減）となりました。定番品の売上が落ち込む中、健康や機能性を訴求した製品は高い需要を維持し、堅調に推移しました。

・国内その他

国内その他の売上高は、甘しょ事業がTV番組で取り上げられた効果等により、卸販売、直営店舗販売ともに好調で、2,775百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
北米	3,530	3,974	+12.6	+10.3
中華圏	4,028	4,200	+4.3	△4.3
英国	1,568	1,937	+23.6	+7.1
インドネシア	855	1,367	+59.7	+49.2
その他地域	2,948	3,609	+22.4	+10.3
海外食品製造販売事業 計	12,931	15,090	+16.7	+7.9

*1 中華圏：中国、香港

*2 その他地域：韓国、タイ、シンガポール、豪州

・北米は、豆系スナック菓子「Harvest Snaps」がダラーストア業態向けの小袋の配荷拡大等により好調に推移したことに加え、PB商品の取扱いアイテム数の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

・中華圏は、現地通貨ベースでは、シリアル食品の売上減少により、前年同期に比べ減収となりました。スナック菓子は、「Honey Butter Chips」や「Jagabee」が、Eコマース、小売店舗向けともに好調に推移しましたが、シリアル食品は、前年巣ごもり需要の反動減と競争環境の激化により、減収となりました。

・英国は、ポテトチップスと前年下期に発売した「Loaded Fries」が伸長し、前年同期に比べ増収となりました。

・インドネシアは、輸入原料馬鈴しょの調達遅延等により生産に影響が生じた前年同期に比べ増収となりました。ポテトチップス「Potabee」や「Japota」の新フレーバーが好調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、主に現金及び預金および有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7,138百万円減少し、231,840百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,434百万円減少し、52,804百万円となりました。この主な要因は、法人税の確定申告納付により未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,703百万円減少し、179,036百万円となりました。この主な要因は、配当の支払いおよび「収益認識会計基準」の適用により利益剰余金が減少したこと、並びにWarnock Food Products, Inc株式の追加取得により資本剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は74.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,064百万円増加し、61,347百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,163百万円の純収入となり、前年同期と比べ1,204百万円収入が減少しました。この主な要因は、2021年6月の売上高が例年と比較して好調であったことから、売上債権の減少額が前年同期に比べ縮小したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,091百万円の純収入となり、前年同期と比べ23,288百万円収入が増加しました。この主な要因は、前年同期にポテトかいつかの株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生していたこと、および有価証券の償還による純収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,216百万円の純支出となり、前年同期と比べ1,441百万円支出が増加しました。この主な要因は、Warnock Food Products, Inc株式の追加取得により連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が生じたことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資やM&Aにかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。

投資活動および財務活動の資金支出計画については中期経営計画に基づき、2020年3月期から2024年3月期までの5か年で獲得する見込みの営業活動によるキャッシュ・フロー160,000百万円に手元資金20,000百万円を加えた180,000百万円を、既存事業の持続的成長・生産性向上、海外生産体制強化に向けた設備投資に60,000百万円、長期的視野に基づいた新規事業、DX推進、M&Aなどの成長基盤獲得のための投資に80,000百万円、連結ベースの配当性向40%以上を目指した継続的な株主還元40,000百万円を、それぞれ配分することを計画しております。

当第1四半期連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 第1四半期 (百万円)	中期経営計画 (百万円)	進捗状況 (%)
既存事業 への投資	8,751	11,205	3,885	60,000	39.7
成長投資	7,558	13,330	77	80,000	26.2
株主還元	6,425	6,693	6,540	40,000	49.1
合計	22,735	31,229	10,503	180,000	35.8

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、原則、営業活動により得られたキャッシュ・フローで賄っており、一時的な資金不足については金融機関からの短期借入を基本としております。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は778百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社との合併)

当社は、土産・ギフト製品や業務用製品の企画・販売事業のさらなる強化を図るため、同事業を行う㈱カルナックを吸収合併することを2021年6月15日開催の取締役会において決議し、合併契約書を締結いたしました。

(1) 合併の方式

当社を存続会社とし、㈱カルナックを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(2) 合併に際して発行する株式等の割当等

㈱カルナックは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

(3) 合併の期日

2021年10月1日

(4) 引き継ぎ資産・負債の状況

当社は、効力発生日をもって、㈱カルナックの資産・負債およびその他の権利義務の一切を承継いたします。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 12,046百万円

事業内容 食品製造販売事業

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,929,800	133,929,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	133,929,800	133,929,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	133,929,800	—	12,046	—	11,613

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,865,800	1,338,658	—
単元未満株式	普通株式 63,100	—	—
発行済株式総数	133,929,800	—	—
総株主の議決権	—	1,338,658	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式92,500株(議決権の数925個)及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式195,700株(議決権の数1,957個)が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

(注) 株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,572	29,642
受取手形及び売掛金	30,449	29,901
有価証券	38,899	36,999
棚卸資産	※1 14,694	※1 15,039
その他	4,868	3,781
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	123,477	115,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,964	30,998
機械装置及び運搬具（純額）	31,619	30,997
土地	11,554	11,819
建設仮勘定	2,489	3,467
その他（純額）	1,651	1,625
有形固定資産合計	77,280	78,908
無形固定資産		
のれん	24,518	24,090
その他	1,978	2,050
無形固定資産合計	26,497	26,140
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,724	11,441
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,723	11,440
固定資産合計	115,501	116,489
資産合計	238,978	231,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,160	11,161
短期借入金	2,616	2,416
1年内返済予定の長期借入金	298	298
未払法人税等	5,153	1,868
賞与引当金	4,916	1,963
役員賞与引当金	116	78
株式給付引当金	88	88
その他	19,235	21,528
流動負債合計	42,585	39,404
固定負債		
長期借入金	3,166	3,136
役員退職慰労引当金	358	317
役員株式給付引当金	265	294
退職給付に係る負債	7,846	7,645
資産除去債務	749	751
その他	1,267	1,254
固定負債合計	13,652	13,399
負債合計	56,238	52,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	4,777	3,232
利益剰余金	159,551	157,185
自己株式	△1,045	△1,045
株主資本合計	175,329	171,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	376
為替換算調整勘定	562	525
退職給付に係る調整累計額	△822	△866
その他の包括利益累計額合計	39	35
非支配株主持分	7,371	7,582
純資産合計	182,740	179,036
負債純資産合計	238,978	231,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	64,385	59,896
売上原価	36,125	38,687
売上総利益	28,260	21,208
販売費及び一般管理費	21,707	14,269
営業利益	6,552	6,938
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	19	18
持分法による投資利益	16	7
為替差益	—	41
物品売却益	12	38
その他	81	19
営業外収益合計	160	147
営業外費用		
支払利息	24	21
持分法による投資損失	137	—
為替差損	54	—
減価償却費	48	25
その他	33	4
営業外費用合計	298	51
経常利益	6,415	7,034
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	44
助成金受入益	14	1
関係会社清算益	142	—
その他	—	2
特別利益合計	157	48
特別損失		
固定資産売却損	14	0
固定資産除却損	42	41
事業再編損	—	34
新型コロナウイルス感染症による損失	229	—
その他	—	11
特別損失合計	286	87
税金等調整前四半期純利益	6,285	6,995
法人税、住民税及び事業税	1,624	1,263
法人税等調整額	344	665
法人税等合計	1,969	1,929
四半期純利益	4,316	5,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	266	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,050	4,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,316	5,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	76
為替換算調整勘定	△50	△47
退職給付に係る調整額	△11	△44
その他の包括利益合計	365	△14
四半期包括利益	4,682	5,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,393	4,949
非支配株主に係る四半期包括利益	288	101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,285	6,995
減価償却費	2,196	2,212
のれん償却額	435	451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,740	△2,953
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△36
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△185	△239
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△40
受取利息及び受取配当金	△50	△41
支払利息	24	21
為替差損益 (△は益)	257	△641
関係会社清算損益 (△は益)	△142	—
助成金受入益	△14	△1
持分法による投資損益 (△は益)	120	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35
固定資産売却損益 (△は益)	13	△0
固定資産除却損	42	41
売上債権の増減額 (△は増加)	2,843	521
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,204	△344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456	987
未払金の増減額 (△は減少)	△1,796	△2,008
その他	4,985	4,767
小計	10,597	9,629
利息及び配当金の受取額	53	30
利息の支払額	△23	△9
法人税等の支払額	△4,259	△4,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,367	5,163

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,179	△3,730
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△153	△232
有価証券の取得による支出	△8,000	△5,000
有価証券の償還による収入	17,182	25,900
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	—	120
貸付けによる支出	△700	△100
貸付金の回収による収入	700	120
定期預金の預入による支出	△410	△292
定期預金の払戻による収入	619	292
差入保証金の差入による支出	△70	△8
差入保証金の回収による収入	15	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,208	—
助成金の受取額	14	1
その他	△1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,196	17,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△200
長期借入金の返済による支出	△30	△30
非支配株主からの払込みによる収入	139	461
配当金の支払額	△6,542	△6,540
非支配株主への配当金の支払額	△12	△14
リース債務の返済による支出	△28	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,775	△8,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,502	14,064
現金及び現金同等物の期首残高	55,742	47,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 49,240	※1 61,347

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、リベート等について、従来は、金額確定時に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、販売時に取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,457百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は623百万円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(株式付与E S O P信託)

当社は、当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、2014年3月7日に株式付与E S O P信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度321百万円、92,565株、当第1四半期連結会計期間321百万円、92,565株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）並びに当社と委任契約を締結している役付執行役員（以下、「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、2014年8月6日に業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する取締役等の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬B I P信託を通じて取得され、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度721百万円、195,700株、当第1四半期連結会計期間721百万円、195,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
商品及び製品	6,058百万円	6,162百万円
仕掛品	1,235百万円	1,301百万円
原材料及び貯蔵品	7,401百万円	7,575百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	25,655百万円	29,642百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△412百万円	△294百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	12,996百万円	11,999百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	11,000百万円	20,000百万円
現金及び現金同等物	49,240百万円	61,347百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,696	50	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注)2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,696	50	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注)2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみの単独セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
国内食品製造販売事業	46,456
海外食品製造販売事業	13,439
合計	59,896

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30.30円	37.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,050	4,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,050	4,953
普通株式の期中平均株式数(株)	133,675,299	133,640,624

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間253,590株、当第1四半期連結累計期間288,265株であります。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

カルビー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 Calbee, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 伊藤 秀二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO伊藤秀二は、当社の第73期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。